

アジア生協協力基金活動報告書

アジアに架ける虹の橋

2025



【表紙写真】

- 左上 (地球の友と歩む会) 農作業の様子
- 右上 (ISAPH) ゾウムシの飼育指導
- 左中 (アジアクラフトリンク) 職業訓練修了者
- 左下 (アジアクラフトリンク) 植林作業風景
- 右下 (地球の友と歩む会) 農作業の様子

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2025

目次	1
はじめに	2
アジア生協協力基金 設立の経緯/運営委員会	3

第1章 2024年度の活動報告

2024年度の助成事業の概況	4
----------------	---

個別活動報告

〈一般公募助成企画〉

1. 特定非営利活動法人 アジアカラフトリンク	6
2. 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	8
3. 公益社団法人 学校教育開発研究所	10
4. アジアなりわいネット	12
5. 特例認定特定非営利活動法人 ASHA	14
6. 認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	16
7. 認定特定非営利活動法人 ISAPH	18

〈国際協力助成企画〉

1. ICA アジア・太平洋地域女性委員会 協同組合女性 CEO サミット	20
2. ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修 2024	21
3. ICA 世界協同組合会議・総会および ICA-AP 教育機関協同組合委員会 (ICEI) 総会参加	22
4. 韓国大学生協連の学生委員会との交流	23
5. 韓国医療福祉社会的協同組合連合会との交流	24
6. フェクト・ネパールとの交流	25

2024年度の財務関係報告

2024年度の基本財産と一般正味財産	26
2024年度の助成事業の執行状況	26

第2章 2025年度の活動計画

2025年度の事業計画	29
2026年度の一般公募について	31

資料 アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表	32
------------------------	----

はじめに

1. アジア生協協力基金の由来

アジア生協協力基金は、1987年に日本生活協同組合連合会と全国の生協からの寄付金により、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と、交流・協力活動の推進を目的として設立されました。

その後1989年に生協総研へ移管され、1991年より運用益を利用しアジアの生協役職員の研修事業などが実施されてきました。当基金は設立当初から、主に国際協力助成事業としてアジア地域の生協の役職員研修などに活用されてきました。2010年度より生協総合研究所の公益財団法人化を機に、一般公募による助成も始めました。この助成対象は、日本国内に拠点をもつ非営利組織がアジア・太平洋地域で支援する、現地の住民による協同の力で実施する事業です。この一般公募助成事業は、2025年度で16年目を迎えました。助成組織が支援する現地における人材育成は、大変な労力も伴いますが、アジア各地で地道に取り組みが進められています。

2. 2024年度の助成事業概況

国際協力助成企画として、5企画に助成をおこないました。

日本生協連による「ICA アジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性 CEO サミット」「ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2024」

全国大学生協連による「韓国大学生協連の学生委員会との交流およびICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会 (ICEI) 総会参加」

医療福祉生協連による「フェクト・ネパールとの相互交流」「韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流」一般公募助成企画として、7組織の企画に助成をおこないました。

アジアクラフトリンク (ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業)

裸足醫チャンプルー (ミャンマーにおける香辛料八角を中心としたアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興)

学校教育開発研究所 (ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援)

アジアなりわいネット (フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト)

ASHA (ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善)

地球の友と歩む会 (スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援)

ISAPH (ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援)

各団体・組織のご報告から、様々な困難を乗り越えながら、アジア域内における人材育成や技術指導に尽力していただいたことがうかがえます。あらためて各団体・組織のご奮闘に感謝と敬意を表するとともに、今後もアジア域内における非営利組織の活動の活性化に貢献する決意です。引き続き皆様のご協力をお願い申し上げます。

2025年8月

公益財団法人 生協総合研究所
代表理事 専務理事 和田 寿昭

アジア生協協力基金 設立の経緯

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジア諸国を中心に、生協・協同組合運動の自立的発展に協力し、相互の友好・連帯を深め、アジアおよび世界諸国の人々の生活向上に寄与することを目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協の寄付金によって設立されました。当初、基金は日本生協連の預り金として積み立てられてきましたが、1990年に日本生協連によって設立された財団法人生協総合研究所に寄付金として移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2025年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで、また、医療生協や大学生協は医療や教育において大きな役割を發揮しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009年の生協総合研究所の公益財団法人への移行に伴い、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を新たに開始しました。助成の対象は、アジア各国の人々の社会的・経済的自立のために、現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを推進する事業です。

2 アジア生協協力基金運営委員会

アジア生協協力基金運営委員会は、一般公募企画の募集と選考を行うとともに国際協力事業の運営に関する事業計画および事業報告について審議を行い、生協総合研究所理事会に報告をしております。

アジア生協協力基金運営委員の構成は、外部専門家と生協総合研究所の評議員の5人となっています。2025年8月現在の委員は以下のとおりです。

- 委員長 : 湯本 浩之 (前 宇都宮大学大学院地域創生科学研究科教授)
- 委員 : 渋澤 温之 (パルシステム生活協同組合連合会理事長、生協総合研究所評議員)
- 委員 : 嶋田 裕之 (日本生活協同組合連合会副会長、生協総合研究所評議員)
- 委員 : 長畑 誠 (明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科長 / 専任教授)
- 委員 : 吉村 真子 (法政大学社会学部教授)

※委員50音順

① 2024年度の助成事業の概況

(1) 国際協力助成企画

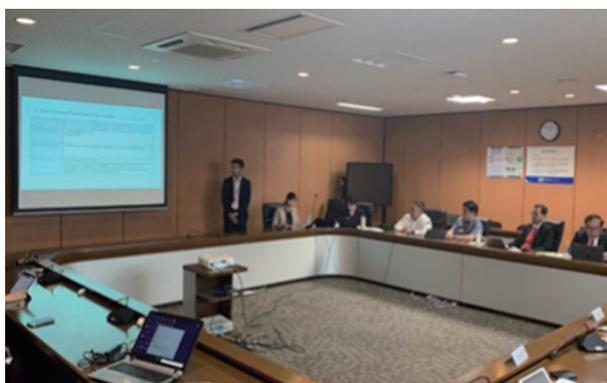
2024年度の生協による国際交流を助成する企画として、下表のとおり、日本生協連2件、全国大学生協連1件、医療福祉生協連2件の企画が実施されました。

国際協力助成を活用して実施された企画

No.	企画内容	予算	執行額
1	(日本生協連)ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2024	1,500,000円	3,902,476円
2	(日本生協連)ICAアジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性CEOサミット	2,500,000円	
3	(全国大学生協連)韓国大学生協連の学生委員会との交流およびICAアジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会 (ICEI) 総会参加	900,000円	900,000円
4	(医療福祉生協連)韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流	500,000円	500,000円
5	(医療福祉生協連)フェクト・ネパールとの相互交流	600,000円	600,000円
合 計		6,000,000円	5,902,476円
		執行率	98.4%



(ICA アジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性 CEO サミット) 会議風景



(ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修 2024) 会議風景



(アジア圏を中心とした学生交流および ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議及びワークショップ兼生協訪問) 日韓学生交流の記念写真



(韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流) 安山医療福祉社協訪問

(2) 一般公募助成企画

2024年度の一般公募企画は、7企画が実施されました。

2024年度一般公募助成により実施された事業

No.	組織名	事業名	助成額	執行額
1	3年目 アジアクラフトリンク	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業	1,000,000円	1,000,000円
2	3年目 裸足醫チャンプルー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	1,000,000円	370,000円
3	2年目 学校教育開発研究所	ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援	1,000,000円	1,000,000円
4	2年目 ASHA	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善	1,000,000円	1,000,000円
5	2年目 アジアなりわいネット	フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円	1,000,000円
6	新規 ISAPH	ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円	1,000,000円
7	新規 地球の友と歩む会	スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円	1,000,000円
合 計			7,000,000円	6,370,000円
執行率				91.0%



(アジアクラフトリンク)
三者ミーティングの様子



(裸足醫チャンプルー)
八角苗をサンプル配布

ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための
人材育成とグループ化支援事業

特定非営利活動法人
アジアクラフトリンク



実施国 ミャンマー

助成額 100万円



新たな材料や仕組みによる
ものづくりでミャンマーの木工品
生産者の収入を高めます

申請の概要

ミャンマー・バゴー市の木工クラフト生産者が、植林材を用いて品質の高いものづくりができるよう、材料調達の仕事みづくりと生産技術の向上に取り組めます。地域の生産者が共同で利用できる作業所を運営することで、生産者間のコスト分担と連携を促進し、収益性を高める取り組みが現地の人々の力で継続できるよう支援します。

事業の背景

ミャンマーの地方都市、人口25万人のバゴー市は産業基盤が弱く、多くの人が日雇い労働や国内外への出稼ぎという不安定な仕事によって生計を立てています。木工は地元でできる貴重な収入源ですが、近年は材料の高騰や海外流通の難しさから収益性が低い産業となっています。コロナ禍や政変によって社会経済の混乱が続き、生産者にとって苦難の状況が長引いています。2023年度の活動では、高騰する電力や燃料への対応策として共同作業所を開設し、自前の工房を持たない生産者や、木工を始めた若者たちに生産拠点を提供しました。最終年にあたる2024年度は、これまでの取り組みを継続できる現地人材の育成と協力体制の確立が求められています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 木材乾燥機改良費用 …………… 39.1万円
- 共同作業所整備費用 …………… 22.1万円
- 現地カウンターパートスタッフ人件費 …… 10.1万円



生産者グループが共同で植林活動



ビジネススキルに着目した研修へ活動



コンテナサイズの木材乾燥庫



木材乾燥の様子



職業訓練修了者が複数名で起業独立



植林材ユーカリ製カトラリーの仕上げ磨き



竹製トングの生産工程

注目

活動の成果

これまで増設してきた5基の木材乾燥庫を材料の状態ごとに使い分けるようルール化し、各工房で材料木材が雨季に雨ざらしにならないよう保管状況の改善策を周知することで、誰でも効率よく木材乾燥ができるような標準プロセスを構築しました。植林材を用いた新商品は58、生産工房は13まで増え、植林材の利用と品質管理が大きく進みました。

共同作業所は生産者の交流の場となり、既存の生産者が職業訓練を受けた若者を雇用することや、若者同士で起業独立するという波及効果が見られました。作業所の利用者と元利用者、現地の提携企業とが日常的な生産活動によって繋がり、ひとつの大きな生産グループとして機能し始めています。

共同作業所で動力を共有して生産

材料木材の保管状況の改善

生産者グループのミーティング

今後の課題

3年間の活動が進展するなかで新たに見えてきた課題に対して、今後もフォローアップを実施します。材料分野では、さらに安定した植林材の供給元を確保できるよう、植林専門団体と協力した植林プロジェクトを新たに立ち上げます。技術分野では、さらに効率のよい生産体制を実現できるよう、生産者グループの中で、木材ブロックからの切り出しを専門で請け負うカットセンターの運営を支援します。

実施組織よりひと言

3年間のご支援に御礼申し上げます。バゴリー市の生産者皆さんによる取り組みを、今後も応援いたします。

理事長 斎藤 秀一



1年間の活動内容

2024年
4月

・昨年度までのビジネス研修の振り返りと習熟テストを実施しました。

5月

・駐在スタッフによるビジネススキル研修（コンピュータ、語学）を開始しました。

・三者ミーティングで生産計画や品質向上について話し合いました。

6月

・木材乾燥庫で乾燥データの収集を開始しました。

7月

・コンテナを購入・改修することで木材乾燥庫2基を増設し、地域の生産者が共同利用を開始しました。

・大雨洪水の影響を受けた工房に臨時生産拠点として共同作業所を案内しました。

8月

・木材乾燥庫5基の用途を区別し周知と定着を図りました。

・各工房での材料木材の保管状況を調査し改善しました。

9月

・現地人材が植林材ユーカリとアカシアを調達し、生産者へ分配しました。

10月

・木材乾燥庫の補修・改良を継続しました。

11月

・共同作業所で職業訓練を受けた2名が起業独立しました。ほか9名も既存の生産者のもとで就業しました。

12月

・木材乾燥と製品品質をテーマとした研修を実施し15名が参加しました。

2025年

1月

・2軒の工房が、共同作業所から自宅へ生産拠点を移しました。

2月

・東京国際ギフトショーに出展し、植林材や竹を用いた新製品を展示紹介しました。

東京国際
ギフトショー出展

植林材アカシア製
のカトラリー

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://www.acl.or.jp/>

CHECK!

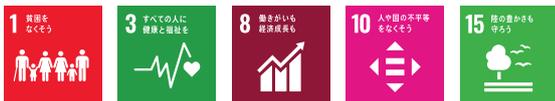
香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域での
アグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業

一般社団法人
裸足醫チャンプルー



実施国 ミャンマー

助成額 37万円



助成金の使用用途（一部抜粋）

- 八角種子購入費 …………… 30万円
- カウンターパート車両維持費 …………… 7万円

活動地域における内戦激化の影響を受けつつもワークショップ開催を企画しています！

申請の概要

香辛料の八角（植物名：トウシキミ）はミャンマー料理に重要な食材であり、抗インフルエンザ薬「タミフル」の原料としても重要な資源であり高価に取引されています。香辛料八角を中心としたアグロフォレストリー振興を、構造的暴力とこの度の内戦で暴力に晒されたミャンマー山岳少数民族地域で行い、復興と構造的暴力からの脱却を目指しています。

事業の背景

当団体は、社会を取り巻く構造的暴力や貧困、内戦依存経済、麻薬栽培依存経済、自然環境破壊依存経済等の負のサイクルからの脱却、住民の生活水準向上と自立が重要と考えており、2010年よりミャンマーの少数民族地域で人道医療支援を継続して行っています。2013年より八角栽培を開始し「八角平和計画」として推進しています。2021年にミャンマー内戦が始まり、多くの育苗場や事業地・植樹地が戦闘地域となりました。特に麻薬栽培依存経済の地域ではコロナ禍の中、国境線の警備、密輸を含めた物流そのものが大変厳しくなっており、地域住民はケシ栽培からの脱却を求める動きを活発にしています。



ミャンマー農業省訪問



育苗場



収穫された八角を乾燥



ラフー族の地域リーダーとの協議



八角苗売却



シャン州の村に八角苗のサンプル配布



シャン州 KengTung 地域



注目

活動の成果

現在ミャンマーは政治的に不透明なものの、紆余曲折を経て本年2月下旬からは少数民族地域でも内戦が落ち着きを見せ主要幹線道路を含めて平穏を取り戻しつつあります。2024年10月に調達した八角の種子も何とか各地に無事に活動地域に移動させることができました。が、計画していたワークショップの開催は治安の問題から延期され、各育苗場、植林地での栽培状況の情報収集を進めています。



八角苗 200本をサンプル配布



農業省局長と協議。50本の八角苗木をサンプル配布。

今後の課題

八角平和計画組合創設を目指してミャンマー八角栽培地・生産地各地のリーダーを集めるワークショップは早ければ2025年5～6月もしくは2026年1月～2月に実施したいと考えています。雨季前の2025年5～6月がワークショップ開催に好ましい時期ですが、選挙前であり、政治および戦闘状況が見通しにくい。そのため選挙後の2026年1月～2月を代替候補時期としています。現地スタッフと共に検討を進め適宜判断していきます。

昨年収穫した八角の果実は、現在ミャンマー国内に20kg程保管されており、それを日本国内で試験販売する計画を進めていきます。支援者に対する呼びかけやイベント出店を通して販売していきます。

実施組織よりひと言

貧困の上に終わりの見えない内戦により疲弊している少数民族の希望の芽として、八角栽培を進めていきます。

代表 林健太郎



1年間の活動内容

2024年
4月

・3月にNGO登録許可を受けて当団体管理者がミャンマーを訪問してミャンマー農業省と協議しました。東部シャン州を中心に事業を行う覚書を調整しました。また農業省の農業試験場にて苗木を育てることとしました。八角の苗木50本を輸送しました。

5月

・農業省事務所を訪問し、農業省職員とスターアニスのプランテーション対象地域に関する覚書を協議しました。その後、対象地域を訪問して地元リーダーと八角栽培について協議しました。

6月

・農業省に八角の苗木50本、活動地域シャン州の栽培グループに苗木500本をサンプル配布しました。

7月

・八角栽培に関してジャーナリストによる取材依頼連絡を受けました。苗床販売業者に八角苗木を売却しました。

8月

・ミャンマー全土が激しい洪水の為活動不可になりました（スタッフ宅も被災）。死者多数、多くの農業地が汚泥になり、本年の稲、多数の地域で壊滅でした。比較的戦闘・テロが穏やかな地域でも緊急人道支援が必要な状況になります。当団体・八角平和計画リーダー達も各地域で支援に参画、被災調査継続中です。

9月

・ミャンマー農業省と会議をして、八角栽培地リーダー・ワークショップを2024年10月～12月に開催する方向を企画しました。しかし9月中にまた大洪水が発生し、多くの地域が壊滅的な被害を受けたため、10月～12月の開催は難しいと判断しました。

11月

・11月下旬に陸路交通が回復し、国軍と主要軍事グループとの停戦協定協議が開始されて内戦も落ち着いたことから2025年2月頃のワークショップ開催を再度企画しました。その後、①再度戦闘激化、②国際犯罪組織の摘発等のため住民移動制限、③2025年選挙に向けて八角アグロフォレストリー地域（特にシャン州）の住民移動制限の3点からワークショップ開催が難しいと再判断し、事業延期方針を決定しました。



シャン州ラー族グループに八角苗をサンプル配布



ウェブサイトもぜひご覧ください

<http://barefoot-doctors.org/>



CHECK!

ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じた
ストリートチルドレン支援

公益社団法人
学校教育開発研究所



実施国 フィリピン

助成額 100万円



助成金の使用用途 (一部抜粋)

- 国内スタッフ人件費 …………… 36万円
- プログラム参加者へのインセンティブ … 28.8万円
- ワークショップ会場費 …………… 6万円

ストリートチルドレンとその家族が行動変容!

申請の概要

ストリートチルドレンは、虐待的養育体験から否定的な自己観・人間観・人生観をもちます。その自立には虐待的環境の改善と心理的・社会的支援が不可欠です。そこで本事業では、①保護者の養育スキル向上、②親子関係の改善、③ストリートチルドレンの心理的・社会的成長を目的としたプログラムを実施し、ストリートチルドレンの成長を支援します。

事業の背景

フィリピンにおけるストリートチルドレン問題の背景には、保護者自身が十分な教育を受けていないために養育スキルが低く、安定した収入がないという問題がありますが、保護者に対する支援を行っている団体はほとんどありません。

こうした現状を踏まえて現地 NGO と協力して、ストリートチルドレンを心理的・社会的サポートをするプログラムを開発実践して成果を上げてきました。

2023年に本助成を受けて保護者の養育スキルの向上を目的とした保護者向けプログラムを開発実践して想定以上の成果を収めています。現在の優先課題は保護者の経済的自立支援プログラムの開発・実践となっています。



ストリートチルドレン向けプログラムの様子



保護者向けプログラムの様子

【ストリートチルドレンの愛着とレジリエンス回復プログラム】

以前は滞在型施設のみでしたが、今回はコミュニティでも実施しました。コミュニティでは参加者が毎回変動しますが、それでも回数を重ねる毎に変化が表れてきました。

【保護者の心理・社会状況改善プログラム】

7月に2つのグループに全10回のプログラムを終えることができました。出席率95%超という非常に高い出席率でした。

【保護者の経済状況改善プログラム】

台風の影響やカウンターパートとの調整に時間を要したため開始が遅れましたが、2月から2グループ同時に実施し、3月末にセッション4回を終了しました。現在のところは順調に進行しています。

【ファシリテーターの成長】

継続的に助言・指導を行った結果、ファシリテーターが成長を見せ、3月のワークショップ(17団体81名参加)では堂々とした運営を見せました。

【マニュアル作成】

ストリートチルドレン向けプログラムと保護者の心理改善プログラムのマニュアルが完成されました。

今後の課題

残された課題は以下の4つです。(1) 保護者の経済状況改善プログラムのマニュアル整備。(2) プログラムの総括評価。(3) 指導者となるフィリピン人スタッフの育成。(4) スタッフ育成のための視覚教材の充実。

実施組織よりひと言

スラムに住む夫婦が協力して子育てや家計管理、ビジネスに取り組みつつあります。家庭内の絆を深めつつ、前向きな生き方を根付かせつつあるこのプログラムに希望を感じています。

代表理事 栗原 慎二



1年間の活動内容

2024年
4月

・カウンターパートと協力し、マニラ首都圏でストリートチルドレンの愛着とレジリエンス回復プログラム、保護者の心理・社会状況改善プログラムを実施。カウンターパートの希望により、施設だけでなく地域に住む子どもを対象にも実施しました。また保護者の心理・社会状況改善プログラムを実施しました。

5月

・代表が現地を訪問し、現地スタッフの指導助言を行ないました。またスタッフ研修教材を制作しました。

6月

・現地スタッフ向けに本プログラムを普及するためのセミナーと研修を実施しました。またカウンターパートスタッフに保護者の経済状況改善プログラム実施に向けた研修をしました。

7月

・ストリートチルドレン向けプログラムを2カ所で週1回、保護者の心理・社会状況改善プログラムを1カ所で2週間に1回実施し、全プログラムを完了しました。

8月

9月

・8月末に代表が現地訪問し、現地スタッフに保護者の経済状況改善プログラム実施に向けた研修を行ないました。保護者の心理・社会状況改善プログラム修了式を実施しました。

10月

・ファシリテーターと問題点を共有して改善した。プログラムのマニュアルを改良しました。

11月

・ストリートチルドレン向けプログラム2カ所で週1回、保護者の心理・社会状況改善プログラムを1カ所で2週間に1回実施しました。

12月

・プログラムのマニュアルを改良しました。



現地スタッフ研修の様子



ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://aises.info/>



CHECK!

フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と
収入を向上させるプロジェクト

アジアなりわいネット



実施国 フィリピン

助成額 100万円



助成金の使用用途（一部抜粋）

- アジアなりわいネット日本人スタッフの渡航費
..... 27万円
- 試作用綿糸購入費 26.6万円
- 現地スタッフに関わる人件費 20万円

綿織物を復興して
フィリピン農山村の家計を豊かに！

申請の概要

アブラ州のコミュニティにおいて、高度な技術を要する草木染の綿糸による手織り物の技術を普及して担い手を育成するとともに、より高度で複雑な織りと刺繍の技術を先住民族から学びます。そのことで綿織物産地としてのブランド化を図り、地場産業として育成していきます。また、現地の縫製グループと提携して綿織物の商品化を目指します。技術が向上した後は、フィリピン国内のみならずフェアトレード商品としても販売し、適切な価格での販売により、織り手の所得向上を図ります。

事業の背景

フィリピン・アブラ州は山に囲まれ、雨季には頻繁に洪水が起こり、乾季には日照りが続く厳しい環境にあります。農業が主産業ですが、小規模農家中心で、灌漑設備のない地域では乾季に栽培できる作物がなく、季節労働者として出稼ぎに行く状況です。農村女性にとって機織りが家計の一助として大きな役割を担っており、彼女たちの機織りは、乾季を生き抜くために必須な労働手段となっています。しかし、昔は乾季に栽培されていた綿花から作られた綿糸は、今では安価な混紡糸に置き換わっており、同地域の織物の質を下げています。そこで当団体は、アブラ州における綿織物の復興を支援することにしました。



日本製の箴を Abel ti Abra のメンバーが試す



アブラ大学での草木染の染色プロジェクトの打ち合わせ



Abel ti Abra のメンバーとの会合



新たに参加した織り手の織機



手動で糸を巻き取る様子



科学技術省、通商産業省、織り手とアジアなりわいネットのミーティング



アブラ州での綿花栽培の開始



ファッションショーの様子



Abel ti Abra への日本製の箴の供給



ファッションショーでの織り手のコンテスト



Abel ti Abra への日本製の箴の供給

織り手は日本製箄の導入により生産性を飛躍的に向上させました。ファッションショーで技術が高く評価されたことで、さらなる向上に向けて意欲を高めました。

今年のファッションショーではマーケティング面でも進展があり、織り手は来年度から自ら販売を行うこととなりました。日本の播州織関係者とワークショップやファッションショーを通じて交流を深めました。先住民族イトネグ（ティンギャン）のデザイナーがファッションショーに参加し、展示会・トレードフェアにも出店して、イトネグの巻き込みに成功しました。

現地関係者との連携を強めてアブラ州全体の綿織物産業の発展に向けた基盤ができてきました。アブラ州の農家による綿花栽培も開始されました。Abel ti Abraとしてブランド化を進めるため、組織化についても議論がなされました。

今後の課題

草木染の技術そのものは習得したものの、アブラ州で草木染を行う際には巻き取り機の改良といった技術的な課題があることがわかりました。今後は他の草木染を行っている団体の視察を行うと共に、糸の巻き取り機の改良に務めなければなりません。

フィリピン繊維研究所からの糸の供給が遅れていることで、一般向け商品化までには至っていないため、今後の新しい綿糸供給先との提携が必要です。そのためアブラ州内での綿花栽培を開始しましたが、栽培地の拡大を図る必要があります。

マーケティングにおいて、来年度から織り手が自ら販売を担うことを予定しています。アブラ州内にとどまらず、マニラや日本市場も視野に入れたマーケティング戦略を立て、一般消費者向けの販売拡大を図ることが今後の課題となっています。

実施組織よりひと言

日々の労働の積み重ねが、ファッションショーへとつながり、織り手の大きな励みと誇りとなりました

代表 加川真美



1年間の活動内容

2024年
4月

・繊維研究所と草木染綿糸の供給について交渉しました。日本製の箄（おさ）を試用として提供しました。ボルボララ村以外でも新たに織り手を探しました。

5月

・アブラ大学と連携して地元の草木染材料によるテストを実施しました。アブラ大学の裁縫教師が日本訪問し、デザインと縫製技術を交流しました。

6月

・糸巻きが草木染の課題と認識しました。既存取引先からの綿糸供給が遅れ、入手先拡大が課題と認識しました。

7月

・織り手は草木染の綿織物制作に取り組みました。地元における綿花栽培について調査しました。

8月

・繊維研究所と綿糸供給について交渉しました。アブラ州以外の織り手との連携について検討しました。

9月

・繊維研究所から草木染綿糸の追加供給を受けました。日本製の箄を本格導入して織り手の作業効率を飛躍的に向上させました。

10月

・織り手は綿織物生産を継続しました。綿花栽培に向けて地元農家を募集しました。

11月

・担当者が現地訪問し、関係者とファッションショー開催に向け対面会議を行いました。綿糸の安定供給や今後の綿織物産業の育成について協議しました。綿花栽培に応募した農家への説明会を実施しました。

12月

・織り手が草木染めの綿織物を完成させて縫製業者に連携しました。ファッションショーの準備を進めました。地元農家は綿花栽培を開始しました。

2025年
1月

・アブラ大学にてファッションショーを開催しました。ショーの最後に織り手がステージに登場し注目を浴びたことで誇りにつながりました。織物と縫製のコンペを実施し織り手3名と縫製者2名を表彰し、織物産業の技術向上意欲を高めました。兵庫県の播州織の織り手にも参加してもらい、現地でワークショップを開催する等により文化交流を図りました。

2月

・担当者が現地訪問して来年度方針を協議しました。現地農家を訪問して綿花栽培状況を確認しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

https://facebook.com/groups/asia.livelihood.network/?locale=ja_JP

CHECK!

ネパールの地方のコミュニティ人材と
デジタルによる医療アクセス改善

特例認定特定非営利活動法人
ASHA



実施国 ネパール

助成額 100万円



助成金の使用用途（一部抜粋）

- 地域保健スタッフ人件費 …………… 54万円
- 担当者渡航費 …………… 35万円
- 現地管理者人件費 …………… 11万円

ネパール山間部で
アプリ×地域保健スタッフ巡回に
より適切な医療サービス受診へ！

申請の概要

ネパールの地方部では地理的問題や住民の保健知識不足から、住民が適切な医療を受けられていません。そこで保健スタッフを養成して、地域住民の家を訪問して問診や保険知識を提供することにより、適切な医療の受診につなげます。保険スタッフを地域保健推進グループとして、活動の組織化・自律化・活性化を進めます。

事業の背景

ネパール山間部の農村地域の Likhu 村は、医療機関をはじめとする公共サービスへのアクセスが困難な地域です。そのため保健医療の受診に格差が生じ、基本的な健康・医療に関する知識が乏しいことから、望ましい行動を取れずに健康を損ねるケースが多いです。保健医療の適切な受診につなげることが肝要と考え、現地カウンターパート・自治体と連携し、ASHAのデジタル技術を用いて住民の健康を改善する仕組みづくりを行うこととしました。



CHW が住民を訪問し健康に関する問診・血圧測定を行っている様子



地域保険スタッフが住民を訪問して血圧測定を行っている様子



地域の慢性疾患を持つ人々の健康チェックと話し合いを行っている様子



地域保健スタッフの月次会議の様子



カトマンズ大学医師による地域保健スタッフ勉強会の様子

村全域で地域保健スタッフが妊婦と生活習慣病患者の定期訪問をする体制を整え、自治体や医療施設の職員との情報共有や協力関係が強化しました。

現地管理者は地域保健スタッフと円滑なコミュニケーションを図り、良好な関係を築きました。ASHAおよびカウンターパートと現地管理者の連絡体制も整備しました。

地域保健スタッフの人員配置を適正化し、村全体を効率的に訪問できるようにしました。ネパール人の教育担当者を配置するとともに地域保健スタッフの表彰制度を新設し、優秀者には記念品と表彰状を贈り、モチベーション向上を図りました。

地域保健スタッフは定期訪問や健康教育活動を通じて、地元住民の理解や協力を得ることに成功しました。地域保健スタッフ、現地管理者、自治体、医療施設との連携も深化して、地元住民が適切に医療サービスを受診することに繋がりました。



地域保健スタッフ表彰式の様子

今後の課題

残された課題は来年度以降の現地自治体への業務引継ぎです。現地自治体からは地域保健スタッフを病院スタッフとして雇用する案が示されています。ただし、ASHAによる支援が要請されており、今後の協力体制を協議していきます。

実施組織よりひと言

ネパールの山間部に暮らす人々が医療に安心してできるよう、地域と共に持続可能な医療・保健の仕組みを作り上げていきます。

代表 任喜史



1年間の活動内容

2024年
4月

・訪問対象の妊婦が出産後に亡くなる事案が発生。地域保健スタッフは医療施設での出産を勧めていたが、本人が自宅出産を希望していました。本件を受け、医療施設での出産を推進する本プロジェクトの意義が改めて確認されました。

5月

・担当者がネパール訪問し、現地の行政および医療関係者と面談し、アプ連動ダッシュボード説明会を実施しました。地域保健スタッフヒアリングに基づき本事業のメリットを住民に伝えるパンフレットを作成しました。

6月

・地域保健スタッフの説得に応じずに自宅出産する妊婦は毎月数人発生していますが、現地管理者がその情報を区長や医療機関に連携する体制を整備しました。

7月

・地域保健スタッフの教育面を強化するために新たに教育担当としてネパール人の医療関係者を雇用しました。

8月

・担当者がネパール訪問し、次年度以降の引継ぎについて行政側と協議しました。医療関係者とも面談し、慢性疾患患者や出産直前の妊婦の受診前情報が得られることへの感謝が述べられました。地域保健スタッフには仲間意識が醸成されるとともに地域住民に受け入れられつつあることで本事業の仕事に対する自尊心が確認できました。

9月

・報告書を作成し、自治体や医療機関と共有しました。9月末に豪雨で活動地域も被災し、地域保健スタッフの活動も一時中断を余儀なくされました。

10月

・ネパールの祭りの影響により地域保健スタッフの活動は低下しました。

11月

・地域保健スタッフの表彰式に向けて準備を進めました。

12月

・代表がネパール訪問し、1周年セミナーと地域保健スタッフ表彰式を開催しました。来年以降の自治体への引継ぎについて行政や現地関係者と協議しました。

2025年
1月

・現地医師から「地域保健スタッフは非常に優れた仕事をしており、地域の住民は健康に関する質問をして助言を受けている」とその働きに感謝を表明されました。

スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業

認定特定非営利活動法人
地球の友と歩む会



実施国 インドネシア

助成額 100万円



インドネシア・スンバ島の地域住民に
有機農業開始をサポートしています!

申請の概要

農業で生計を立てたいと希望する人たちが農業グループに参加し、正しい野菜の作り方を学びます。農業グループと野菜を購入したい人をつなげる組織として、共同事業体を設立します。参加する農家は各自の役割（梱包、運送、調理・加工、マーケティング、会計等）を担い、自主的に運営します。

事業の背景

スンバ島の村には雇用の機会がありません。野菜を売って現金収入を得たいと考える住民は多いですが、野菜の作り方や売先がわかりません。農業に必要な野菜の種や肥料を購入する現金も持っていません。また、野菜を作ったとしても農家から安く購入しようとやって来る仲買人に売るか重い野菜を持ち運び一軒ずつ歩いて回る行商しか方法がありません。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 有機肥料材料粉碎機購入費 …………… 22.5万円
- 有機肥料製造のための家畜購入費 …… 19.8万円
- 有機農業専門家派遣費 …………… 11万円



畑の準備



畑の敷地内に設けた貯水槽



育苗器に種まきする様子



育苗器から畑に植え替えの様子



唐辛子の畑



玉ねぎの畑



キャベツ



トマト



事業開始にあたって住民への説明



有機肥料作り研修



有機肥料の材料粉碎機



当会スタッフ事業地訪問



集まった農家に話をするスタッフ



育苗器で育てられる野菜の苗

注目

活動の成果

参加農家が種まき、育苗、栽培、収穫といった一連の農作業をできるようになりました。収穫した野菜の販売も開始して農家が収入を得ることができました。有機肥料を手作りしており、化学肥料購入に比べて費用が削減できています。インドネシア料理に欠かせない唐辛子はよく売れました。参加者は野菜の販売代金を子の授業料や生活必需品の購入に充てることができました。自ら収穫した野菜を食べることで、食費も削減できました。



インゲン畑に準備した添え木



ヤギの調達



修理した井戸

今後の課題

現状は農家が川や井戸から人力で水を運んで野菜に水やりをしています。これから農地を拡大して水源から離れた場所にも水やりするために、給水管や給水タンク等の灌漑用の設備を敷設することが課題です。また2年目に市場やレストラン等で作物を販売するためには、それに見合うだけの安定した収量の野菜を生産していくことが求められています。

実施組織よりひと言

野菜を作りたいけどどうしたら良いかわからなかった村人たちは、今では立派な野菜作り農家になりました。

事務局長 古賀麻美



1年間の活動内容

2024年
4月

- 参加農家85名で農業グループを組織しました。

5月

- トラクターで研修農場を整備して各グループに配分しました。畑の周囲に家畜が入らないよう柵を設け、敷地内に灌漑用の貯水槽を設置しました。

6月

- 専門家が有機肥料と防虫剤作りと種まきの実地研修を行いました。

7月

- 農業指導を実施しました。畝を作り、有機肥料を施肥し、育苗器に種まきし、その後、成長した苗を畑に植えました。雑草を防ぐためビニールシートで覆いました。農家は水やりや雑草取り等の世話をしました。

8月

- 唐辛子、空心菜、ニンジン、ナス、キャベツ、ゴーヤ、トマト、キュウリ、インゲン、ほうれん草、白菜、チンゲン菜、バジル、カリフラワー、小松菜等の野菜を収穫して、唐辛子等は販売しました。

9月

- 担当者がインドネシアを訪問して現地を視察し、一つのグループで使用する井戸の修理を手配しました。

10月

- 有機肥料の製造場を設置しました。肥料の材料を増やすためヤギ11頭を購入しました。専門家による農家指導（肥料・防虫剤作り、種まき、水やり、草取り、収穫等）をしました。

11月

- 担当者がインドネシアの事業地を視察し、有機肥料製造場2ヶ所とヤギの飼育状況を確認しました。100名まで増えた参加農家から収穫した野菜の自家消費と販売によって家計が改善されている旨を感謝されました。

12月

- 担当者がインドネシアの事業地を視察しました。

2025年
1月

- 村役場と井戸を共同管理することを協議しました。農業指導（栽培、収穫、販売）をしました。

2月

- 現地カウンターパートより活動報告書が提出されました。以下は主な内容。

- 過去に化学肥料によって固くなっていった土が、有機肥料によって柔らかくなり、有機肥料の価値を認識しました。

- 有機肥料や防虫剤の自家製によって肥料代を削減できるため、生産物の販売代金の手取りが多くなることを認識しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://earth-ngo.jp/>



CHECK!

ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業

認定特定非営利活動法人
ISAPH



実施国 ラオス

助成額 100万円



ラオス農村部の農家へ 栄養改善を目指した収入向上として ゾウムシ養殖の支援をしています!

申請の概要

農村部における食用昆虫養殖農家の生産を支える技術支援体制の強化と組織化を行います。品質向上や冷凍加工保存の支援を行い、ラオス国内外の業者・小売店と取引できるようになることで生計向上を図ります。昆虫養殖の収益を高める取り組みが自立的かつ持続的に行われるように組織化と人材育成を行います。

事業の背景

農村部で暮らす人々の所得向上を目的として食用昆虫の養殖技術普及支援を行っており、64世帯が継続的に養殖できるようになっています。しかし、生産される食用昆虫は質と量ともに課題がありマーケットで販売することはできず、養殖農家は自家消費や村落内での少量の個人売買に留まり、安定した収入向上に至っていません。



事業の目的について説明する様子

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地職員人件費 …………… 39.6万円
- 冷凍加工設備・養殖に係る消耗品 …… 29.7万円
- 現地活動交通費 …………… 21.6万円



郡イベントにて県知事が試食する様子



郡イベントにて養殖農家が販売



食用昆虫養殖活動説明会集合写真



生活困窮世帯への聞き取り調査



大粒ゾウムシ生産技術モニタリング



カムアン県フードフェス参加



ラオス首相のブース訪問

注目

活動の成果

県や郡の行政関係者と協議のうえ、ゾウムシ養殖農家96世帯で事業開始しました。養殖農家に飼育方法を指導して、育てたゾウムシの平均重量を市場販売可能なサイズに増加(6.6g⇒7.1g)できました。郡や県のイベントに出店し、ゾウムシ料理を販売しましたが、そこで県知事や首相をはじめ多くの来客と接し、養殖農家は意欲を高めました。養殖農家はゾウムシ販売による現金収入(平均750円、最高3千円)を得ました。ゾウムシの市場調査を行ない、主な顧客層を確認しました。研修により冷凍および真空パック加工が可能となり、食品衛生および長期保存の観点から販売が容易になりました。



チャリティイベント出店



住民同士の技術指導

今後の課題

冬場の気温低下によるゾウムシの成長速度が遅くなること、都市部に冷凍ゾウムシを出荷するためには20kg単位の安定的な生産が求められることが分かりました。生産量を拡大していくためには農家が互いに飼育ノウハウを共有して生産性を向上することが課題です。また販路拡大や卸売・小売業者との商談能力が求められます。そのためにも県・郡商工局と連携して昆虫食品協同組合設立を目指します。

実施組織よりひと言

食用昆虫の収入向上への第1歩！試験販売に手応えを得るとともに地域を代表する特産品も視野に住民と歩んでいます。

ラオス事務所代表
石塚 貴章



1年間の活動内容

2024年
4月

・県・郡の関係者と協議のうえ事業開始しました。郡イベントに出店しゾウムシ料理を販売しました。県知事も試食して高評価を得た他、売上57万LAK(約4,100円)を得て農家は意欲を高めることができました。

5月

・他地域の優れたゾウムシ農家からノウハウを学んで飼育マニュアルを拡充しました。村長らからの紹介を受け、22世帯の新規養殖農家の参加を得ました。

6月

・指導者農家15世帯に成虫2組を供給して大粒ゾウムシの生産を開始しました。指導者農家による新規養殖農家への指導を実施しました。

7月

・生産状況を確認すると平均6.6gでした。市販するための目標重量は7gであり、飼育法の改善指導しました。地元のチャリティイベントに出店してゾウムシ料理を販売しました。

8月

・指導者農家の生産するゾウムシの平均重量が7.1gに改善して市販可能サイズとなりました。販売に向けて急速冷凍保存したゾウムシの食味を確認しました。

9月

・当月に飼育されたゾウムシの重さは平均7.3g(指導者農家7.7g、新規養殖農家7.0g、生活困窮世帯農家7.3g)と全ての農家で市販可能サイズとなりました。

10月

・消費者にヒアリングして、ゾウムシは生食や炭火焼きで食されていることが分かりました。

11月

・県のフードフェスティバルに出店し、冷凍ゾウムシやゾウムシ料理を販売し、ラオス首相やミス・ラオスの来店を得ました。

12月

・都市部の店舗で販売するためにゾウムシの冷凍加工研修を実施しました。冷凍庫を設置し、冷凍加工したゾウムシを保存できるようにしました。

2025年
1月

・冬場で気温が下がるとゾウムシの成長速度が遅くなりますが、一部の農家が炭火で温めて生育を早めた事例を情報共有しました。

2月

・2024年度のゾウムシ販売収入を集計し、45世帯が平均750円、最高3千円を得ていることを確認しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://isaph.jp/>

CHECK!

2024年度の財務関係報告

① 2024年度の基本財産と一般正味財産

(1) 指定正味財産（基本財産）

- (1) 2024年度期首残高（2024年4月1日）…………… 879,108,228円
- (2) 2024年度期中の増減…………… △344,005円
- ※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法(定額法)によって処理した金額です。
- (3) 2024年度期末残高（2025年3月31日）…………… 878,764,223円

(2) 一般正味財産

- (1) 2024年度期首残高（2024年4月1日）…………… 26,757,633円
- (2) 2024年度期中の増減…………… △1,404,557円
- 増加合計…………… 15,519,229円
 - ①受取利息…………… 15,519,229円
 - ②その他…………… 0円
- 減少合計…………… 16,923,786円
 - ①国際協力助成金…………… 5,902,476円
 - ②一般公募助成金（8企画）…………… 6,370,000円
 - ③助成成果確認事業費用…………… 0円
 - ④基金運営費用…………… 986,634円
 - ⑤活動報告書作成費…………… 433,400円
 - ⑥事務管理費…………… 3,231,276円
- (3) 2024年度期末残高（2025年3月31日）…………… 25,353,076円

② 2024年度の助成事業の執行状況

2024年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

No.	内容	2024年度予算	2024年度決算	執行率
①	国際協力助成企画	6,000,000円	5,902,476円	98.4%
②	一般公募助成企画	7,000,000円	6,370,000円	91.0%
③	基金運営費	1,500,000円	1,420,034円	94.6%
④	事務管理費	3,500,000円	3,231,276円	92.3%

2024年度費用 明細

助成先・項目	金額
① 国際協力助成企画	5,902,476円
日本生活協同組合連合会	3,902,476円
全国大学生生活協同組合連合会	900,000円
日本医療福祉生活協同組合連合会	1,100,000円
② 一般公募助成企画	6,370,000円
公益社団法人 学校教育開発研究所	1,000,000円
特定非営利活動法人アジアクラフトリンク	1,000,000円
アジアなりわいネット	1,000,000円
一般社団法人裸足醫チャンブルー	370,000円
特例認定特定非営利活動法人 ASHA	1,000,000円
認定特定非営利活動法人 ISAPH	1,000,000円
認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	1,000,000円
③ 助成成果確認現地視察費用	0円
④ 基金運営費	986,634円
運営委員会委員年間報酬	392,047円
運営委員会委員日当・旅費交通費	231,460円
運営委員会委員昼食代	17,547円
運営委員会委員懇親会費用	0円
2023年度成果報告会報告者交通費	152,060円
2023年度成果報告会懇親会報告者懇親会費用	99,300円
一般公募助成団体活動報告会講師謝礼	71,320円
2025年度一般公募助成応募団体選考会交通費	0円
国際活動委員会参加費	0円
運営委員会会場費	0円
振込手数料、その他	22,900円
⑤ 2024年度活動報告書PDF版作成費（印刷は200部）	433,400円
⑥ 事務管理費	3,231,276円
生協総研 i) 人件費、役員報酬	2,730,790円
ii) その他管理費（家賃・OA機器・通信費・消耗品）	500,486円
合 計	16,923,786円

貸借対照表 ※2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,950,948	13,419,176	△ 2,468,228
未収入金	2,644,524	2,841,229	196,705
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	28,595,472	31,260,405	△ 2,664,933
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	872,687,799	873,031,804	△ 344,005
固定資産合計	878,764,223	879,108,228	△ 344,005
資産合計	907,359,695	910,368,633	△ 3,008,938
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,231,276	4,491,652	△ 1,260,376
預り金	11,120	11,120	0
流動負債合計	3,242,396	4,502,772	△ 1,260,376
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	878,764,223	879,108,228	△ 344,005
指定正味財産合計	878,764,223	879,108,228	△ 344,005
2. 一般正味財産			
一般正味財産	25,353,076	26,757,633	△ 1,404,557
正味財産合計	904,117,299	905,865,861	△ 1,748,562
負債及び正味財産合計	907,359,695	910,368,633	△ 3,008,938

正味財産増減計算書 ※2024年4月1日～2025年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,513,700	15,378,500	135,200
積立資産受取利息	15,513,700	15,378,500	135,200
雑収益	5,529	482	5,047
過年度分助成金返金	0	0	0
受取利息	5,529	482	5,047
経常収益計	15,519,229	15,378,982	140,247
(1) 経常費用			
人件費	2,730,790	3,825,422	△ 1,094,632
助成費・運営費	13,692,510	14,227,948	△ 535,438
物件費	500,486	666,230	△ 165,744
経常費用計	16,923,786	18,719,600	△ 1,795,814
当期経常増減額	△ 1,404,557	△ 3,340,618	1,936,061
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,404,557	△ 3,340,618	1,936,061
一般正味財産期首残高	26,757,633	30,098,251	△ 3,340,618
一般正味財産期末残高	25,353,076	26,757,633	△ 1,404,557
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	11,232,395	11,519,855	△ 287,460
一般正味財産への振替額	△ 11,576,400	△ 11,794,300	217,900
当期指定正味財産増加額	△ 344,005	△ 274,445	△ 69,560
指定正味財産期首残高	879,108,228	879,382,673	△ 274,445
指定正味財産期末残高	878,764,223	879,108,228	△ 344,005
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	904,117,299	905,865,861	△ 1,748,562



(学校教育開発研究所) 事業啓発セミナーの様子



(アジアなりわいネット) 日本製の箆(おさ)を試す織り手



(ASHA) 血圧測定の様子



(地球の友と歩む会) 育苗器に種まきする様子

① 2025年度の事業計画

(1) 国際協力助成企画

日本生活協同組合連合会は ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修と ICA アジア太平洋地域女性フォーラムを企画しています。

大学生生活協同組合連合会は ICA-AP 教育機関協同組合 (ICEI) 年次総会参加と日韓学生交流セミナー開催を企画しています。

日本医療福祉生活協同組合連合会は日本での医療福祉生協視察研修成果の取りまとめとネパールでの地域医療、公衆衛生課題への対応策実施のフォローアップを企画しています。

上記3団体を合計して600万円の助成を計画しています。

2025年度国際協力助成企画一覧

No.	実施組織	企画名	予算額 (円)
1	日本生協連	ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修	1,500,000円
2	日本生協連	第13回アジア太平洋地域女性フォーラム	2,300,000円
3	全国大学生協連	ICA-AP教育機関協同組合 (ICEI) 年次総会	300,000円
4	全国大学生協連	日韓学生交流セミナー	800,000円
5	医療福祉生協連	日本での医療福祉生協視察研修成果の取りまとめとネパールでの地域医療、公衆衛生課題への対応策実施のフォローアップ	1,100,000円



(ISAPH) 参加農家の集合写真



(アジア生協協力基金運営委員会) 活動成果報告会の様子

(2) 一般公募助成企画

2025年度の一般公募助成には22組織からの応募がありました。アジア生協協力基金運営委員会による厳正な選考を行ない、下記の8組織に計763万円を助成することとしました。

2025年度一般公募助成企画一覧

No.	組織名	事業名	助成決定額
1	継続 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	ミャンマー 香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	630,000円
2	継続 公益社団法人 学校教育開発研究所	フィリピン ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援	1,000,000円
3	継続 任意団体 アジアなりわいネット	フィリピン フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円
4	継続 特例認定特定非営利活動法人 ASHA	ネパール ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善	1,000,000円
5	継続 認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	インドネシア スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円
6	継続 特定非営利活動法人 ISAPH	ラオス ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円
7	新規 特定非営利活動法人 ゴーシェア	フィリピン フェアトレードの天日塩による離島最貧困村落に向けた経済向上プロジェクト	1,000,000円
8	新規 特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール ネパールにおけるスパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援	1,000,000円
合 計			7,630,000円

※応募書類受付順

(3) 2025年度予算案

事業内容	2025年度予算	2024年度実績	2023年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	5,902,476円	4,859,231円
一般公募助成企画	7,630,000円	6,370,000円	7,971,111円
// 前年度延長分	0円	0円	0円
事業関連経費	1,500,000円	1,420,034円	1,397,292円
事務管理費	3,500,000円	3,231,276円	4,491,652円
合 計	18,630,000円	16,923,786円	18,719,600円

*事業関連経費内訳

- ・ 2024年度一般公募助成成果報告会の参加旅費等（2025年5月） 25万円
- ・ 2024年度活動報告書の制作費 40万円
- ・ 運営委員会会議費等（年間報酬、運営委員会4回、予備審査1回） 75万円
- ・ 一般向け2024年度活動報告会の開催費 10万円

2 2026年度の一般公募について

(1) 2026年度の一般公募について

「2026年度の一般公募助成事業」については、アジア各国の人々の社会的、経済的自立のため現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを促進する事業に、2025年8月1日から10月31日まで公募を行います。運営委員会による書類審査、書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、生協総合研究所の理事会で決定いたします。

(2) 募集要項の内容について（抜粋）

以下は募集要項（2026年度）の一部抜粋です。

応募資格をご参考いただき、詳細は生協総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

アジア生協協力基金では、日本国内に拠点を置く NPO / NGO や市民グループなどが、アジア地域で行う人材育成や組織づくりの事業を助成対象として、以下の通り、募集いたします。

申請について

(1) 助成の対象となる組織（申請資格）

- ①原則として、日本国内に拠点（事務局など）を有する NPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治・宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。
- ②原則として、1事業年度の収入（経常収益など）が1億円未満の組織。
※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去3カ年の収入で判断する場合があります。その他、ご不明な点は事務局にお問い合わせください。
- ③活動開始から2事業年度を超えた活動実績を有する組織。
- ④申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織（カウンターパート）をもつ組織。
※申請団体の海外支部や現地事務所などの“組織内組織”や申請団体の役員が代表者などを務める現地の関連団体は、カウンターパートとして認められません。
- ⑤継続申請の場合を除き、過去2事業年度以内に本助成を受けていない組織。

(2) 助成の対象となる事業

- ①アジア地域で実施される事業。
- ②社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々を、主要な受益対象者とした事業。
- ③現地の人々の社会的連帯や経済的自立を目的として、かれらの主体的な参加と協同・組織化を促進する事業。
※上記の趣旨から、申請事業の企画運営のプロセスに、カウンターパートを含む現地の人々の参加や協働が見込めない事業、単発的な研修・セミナー・国際会議などの開催を目的とした事業、各種イベントの開催など国際交流や友好親善を目的とした事業、組織の維持・運営に係る間接経費や事務局経費などの運転資金の補てんを目的とした事業、新規事業のための事前調査や学術的な研究を目的とした事業などは助成の対象になりません。

ウェブサイトはこちら

<https://ccij.jp/jyosei/asiakikin.html>

CHECK!



アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

(単位：円)

生協名	寄付金額
北海道生協連	450,000
コープさっぽろ	6,400,000
小計	6,850,000
弘南生協 ※1	200,000
秋田県生協連	200,000
コープあきた	200,000
岩手県学校生協	200,000
いわて生協	1,021,000
みやぎ生協	6,100,000
生協共立社	600,000
コープふくしま ※2	1,550,000
福島県南生協 ※2	100,000
コープあいづ	800,000
小計	10,971,000
いばらきコープ	1,500,000
パルシステム茨城 ※3	100,000
とちぎコープ	1,060,000
コープぐんま	420,600
ドゥコープ ※4	200,000
生活クラブ生協・千葉	200,000
ちばコープ ※5	5,000,000
さいたまコープ ※5	4,000,000
パルシステム東京	300,000
生活クラブ生協・東京	600,000
東都生協	1,000,000
コープとうきょう ※5	12,000,000
岩崎通信機生協	19,600
シチズン生協	10,000
全国大学生協連	1,500,000
東京大学生協	300,000
パルシステム生協連合会	1,900,000
生活クラブ連合会	1,200,000
コープかながわ ※6	20,679,779
生活クラブ生協・神奈川	265,000
長野県生協連	200,000
コープながの	1,060,000
長野県庁生協	1,800
新潟総合生協	500,000

生協名	寄付金額
新潟県職員生協	1,618
コープしずおか ※6	10,860,974
小計	64,879,371
コープいしかわ	26,000
福井県民生協	349,279
めいぎん生協 ※7	6,033,650
みかわ市民生協 ※7	719,510
コープぎふ	800,000
コープみえ	330,000
コープしが	2,270,000
ならコープ	1,821,263
わかやま市民生協	600,000
京都生協	4,000,000
大阪いずみ市民生協	9,000,000
エスコープ大阪	50,000
大阪北生協 ※8	4,597,471
おおさかパルコープ	4,500,000
生協連合会きらり	50,000
コープこうべ	68,600,000
神戸大学生協	200,000
小計	103,947,173
おかやまコープ	2,200,000
生協ひろしま	2,200,000
鳥取県生協	100,000
生協しまね	403,630
コープかがわ	500,000
香川県庁生協	64,000
とくしま生協	200,000
愛媛県生協連	100,000
コープえひめ	350,000
こうち生協	100,000
小計	6,217,630
福岡県生協連	100,000
エフコープ	2,000,000
佐賀県学校生協	30,000
ララコープ	300,000
コープおおいた	300,000
大分県職員生協	2,000

生協名	寄付金額
コープみやぎき	895,600
コープ熊本学校生協 ※9	50,000
生協水光社 ※9	200,000
コープかごしま	2,000,000
コープおきなわ	1,000,000
小計	6,877,600
浜通り医療生協	20,000
郡山医療生協	200,000
はるな生協	200,000
東京保健生協	200,000
東京ほくと医療生協	200,000
川崎医療生協	200,000
神奈川中央医療生協	100,000
ながおか医療生協	100,000
富山医療生協	200,000
みなと医療生協	1,000,000
南医療生協	200,000
北医療生協	100,000
乙訓医療生協	100,000
よどがわ保健生協	100,000
ヘルスコープおおさか ※10	300,000
医療生協かわち野生協	200,000
尼崎医療生協	300,000
神戸医療生協	200,000
姫路医療生協	400,000
岡山医療生協	200,000
広島中央保健生協	200,000
広島医療生協	200,000
松江保健生協	200,000
愛媛医療生協	100,000
高知医療生協	200,000
くるめ医療生協	100,000
鹿児島医療生協	200,000
小計	5,720,000
その他 ※11	1,084,600
日本生協連会員生協合計	206,547,374
日本生協連	655,651,097
合計	862,198,471

● 生協総合研究所が日本生協連から本基金の移管を受けた 2009 年時点での寄付金一覧です。

※1 弘南生協はコープあおもりと組織合同しました。

※2 コープふくしまと福島県南生協はみやぎ生協と組織合同しました。

※3 パルシステム茨城はパルシステム茨城 栃木に名称変更しました。

※4 ドゥコープはパルシステム埼玉に名称変更しました。

※5 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうは組織合同しコープみらいとなりました。

※6 コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしは組織合同しユウコープとなりました。

※7 めいぎん生協、みかわ市民生協は組織合同しコープあいちとなりました。

※8 大阪北生協はコープこうべと組織合同しました。

※9 生協水光社とコープ熊本学校生協は組織合同し生協くまもととなりました。

※10 ヘルスコープおおさかは5つの医療生協と合併し医療福祉生協おおさかとなりました。

※11 主に2008年以前に日本生協連から脱退した生協分の寄付金です。

(2025年7月 現在)

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2025

発行日：2025年8月
編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所
〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F
TEL：03-5216-6025 メールアドレス：ccij_asia@jccu.coop
ホームページ：https://www.ccij.jp/
協力：日本生活協同組合連合会・国際部
制作・印刷：西桜印刷株式会社

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2025